

質 問 趣 意 書 提 出 書

知事及び教育長に文書による質問をしたいので、神奈川県議会会議規則第83条第2項の規定により、別紙のとおり質問趣意書を提出します。

2 0 2 6 年 2 月 2 4 日

神奈川県議会議長 長田 進治 殿

神奈川県議会議員 柳瀬 吉助

質問趣意書

清進の会
柳瀬吉助

県立・私立高校の教育コストについて

私立高校の授業料無償化が進み、県立高校と私立高校の教育コスト構造が大きく変わってきています。

また、本県においては私立高校に在籍する生徒が多くを占めており、県立・私立はそれぞれが選択される教育の担い手として並立しています。

こうした中、授業料の無償化が進むことで、保護者から見た費用負担の差は縮小しつつあり、県立・私立の違いが把握しにくくなっています。

一方で、高校教育には、学校運営に対する公費投入や、生徒・保護者への支援、さらには授業料以外の納付金など、多様な費用が存在しており、その全体像は必ずしも明らかではありません。

今後の県立高校の役割や運営を改めて考える上では、県立・私立それぞれについて、学校運営に要する費用と、それに対する公費投入、並びに生徒・保護者負担を、生徒一人当たりの教育コストとして具体的に把握することが重要と考えます。

そこで、県内全日制の県立高校と私立高校それぞれについて、下記各費用の概算額を、知事及び教育長に伺います。

1. 県立高校

- (1) 生徒一人当たりの学校運営費
- (2) 生徒一人当たりの学校運営費における公費負担額（県費だけでなく国費を含む）
- (3) 令和8年度予算案における授業料支援の単価（上限額）

2. 私立高校

- (1) 生徒一人当たりの学校運営費
- (2) 生徒一人当たりの学校運営費に対する公費支援額（県費だけでなく国費を含む）
- (3) 令和8年度予算案における授業料支援の単価（上限額）

自動運転物流の社会実装に向けた高速道路結節型物流拠点の形成について

近年、我が国の物流を取り巻く環境は、ドライバー不足や労働時間規制の強化などにより大きな転換点を迎えており、幹線輸送の効率化と省人化を同時に実現する手段として、自動運転物流の社会実装を進めていくことが極めて重要であると考えます。

特に、高速道路を活用した幹線輸送において自動運転を導入することは、物流の安定性向上や人手不足対策に資するだけでなく、我が国の産業競争力の維持強化にも直結する重要な取組です。

加えて、国のロードマップにおいても、高速道路における自動運転トラックは近年中の社会実装が想定されており、既に実証段階から実装段階へと移行しつつあると考えられます。こうした状況を踏まえれば、本分野はもはや検討段階ではなく、具体的な準備を進めるべき段階にあると認識しています。

こうした自動運転幹線物流を成立させるためには、高速道路ネットワークと一体となった大規模物流拠点の整備が不可欠であり、これらは単なる民間物流施設ではなく、次世代の社会インフラとして位置付けていく必要があります。その中で、神奈川県は東西物流の東側集結点としての地理的特性を有しており、首都圏へ流入する幹線物流の受け皿として極めて重要な役割を担う地域です。

したがって、自動運転幹線物流を支える高速道路直結型又は隣接型の物流拠点を本県に形成していくことは、我が国全体の物流効率化及び産業競争力の観点からも重要です。

また、こうした拠点形成については、既に民間のみならず行政が関与した形で具体化が進められている事例も見られます。

横浜市においては、土地区画整理事業の施行や土地利用計画の中で物流拠点を位置付け、インターチェンジ整備を含めた基盤整備に行政が関与した上で、三菱地所による高速道路 IC 直結「次世代基幹物流施設」の整備が進められており、官民が連携した拠点形成が現実のものとなっているようです。

一方で、こうした拠点整備は、広域的な交通ネットワークとの接続や土地利用調整、都市計画、さらには港湾機能との連携など、個別企業の事業判断のみでは最適

化が図れない領域を多く含んでいます。加えて、立地のあり方次第では広域的な物流効率や産業配置に大きな影響を及ぼすことから、本来、広域的な視点に立った調整と方向付けが不可欠な分野であり、国や民間に委ねるだけでは十分ではありません。

したがって、要望があれば許認可等に対応する受け身の姿勢ではなく、自治体、とりわけ広域自治体が主体的に関与し、計画的に誘導していくことが重要であると考えます。

さらに、こうした幹線物流拠点を港湾機能と連携させることにより、国際物流と国内幹線物流を一体的に運用する広域物流圏の形成も期待でき、本県の産業基盤強化にもつながるものとも考えます。

そこで知事に伺います。

自動運転物流の社会実装を見据えた高速道路結節型物流拠点の形成及び港湾との連携を含めた広域物流圏形成について、県としてどのように認識し、今後どのように取り組んでいくのか、知事の見解を伺います。